



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	考古学の民族誌：北海道における考古資料の活用と地域との関わりを中心に〔全文の要約〕
Author(s)	Gomes, Amanda Suzann
Description	この博士論文全文の閲覧方法については、以下のサイトをご参照ください。 https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(学術)
Dissertation Number	甲第16557号
Issue Date	2025-06-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/95719
Type	doctoral thesis
File Information	Amanda_Gomes_summary.pdf



学位論文内容の要約

博士の専攻分野の名称：博士（学術）

氏名：ゴメス アマンダ スザン

学位論文題名

考古学の民族誌—北海道における考古資料の活用と地域の参与を中心に

考古遺跡や考古資料は、政治的・経済的・文化的に中立的な存在として扱われることが多いが、その解釈や管理において政治的・経済的・文化的な権力構造に深く埋め込まれている。特に北海道では、植民地主義の歴史的遺産や国家の文化遺産政策が、考古資料の管理・保存・展示のあり方に影響を与えている。本研究では、北海道における考古資料の活用について、(1) 北海道の独自の先史・歴史的背景が地域の文化遺産管理の実践をどのように形成しているのか、(2) 文化遺産の管理者の意思決定を支える価値観や動機は何か、(3) コミュニティの関与やアイヌの視点はこれらのプロセスにどのように組み込まれているのか、という3つの相互に関連する問いを設定し、考察を行った。

研究の枠組みとしては、「考古学の民族誌 (Ethnography of Archaeology)」の視点を取り入れ、文化財の管理者の実践とその社会的背景を分析している。批判的文化遺産学 (Critical Heritage Studies) や先住民考古学の枠組みを活用し、考古資料の管理がどのように権力関係や歴史的ナラティブと結びついているかを考察した。また「考古学の民族誌」的研究を実践するために混合研究法を用いた民族誌的アプローチを採用した。量的調査（アンケート）と質的調査（インタビュー）を統合することで、制度的な傾向を把握するだけでなく、文化遺産管理に関わる人々の関係性や意思決定のプロセスの詳細を浮かび上がらせることが可能となった。アンケート調査では、文化遺産の管理者が地域社会やアイヌの団体とどの程度関わっているか、またそれらの関係がどのような性質を持つのかについて全体的な傾向を把握した。一方、インタビュー調査では、文化遺産の管理者の役割や協働のダイナミクス、関与の背景にある動機を詳細に調査した。これらのデータを統合することで、制度的な課題や実践の特徴を明確にし、文化遺産の管理が地域社会の価値観や歴史認識とどのように関わるのかを検証した。

回収されたデータとインタビューの結果から北海道における考古資料の活用に影響を与える複雑な要因が明らかとなり、遺産管理の実践、その根底にある動機、地域社会および先住民族の視点の統合の必要性が明らかになった。調査データに基づいた考察では、北海道における考古資料の管理が制度的優先事項や社会政治的要因からどのような影響を受けているかが明らかとなった。特に文化財の管理の社会的文脈 (Social context)、特に位置性 (Positionality)・再帰性 (Reflexivity) の概念を用いて分析することで、遺産管理の戦略がアクセスしやすく、国家的に認知された物語を優先する傾向があり、とりわけ縄文文化が強調される一方で、擦文文化やオホーツク文化などの、より新しい時代の文化が周縁化されている傾向を指摘することができた。また地域におけるアイヌ文化の継続性にもかかわらず、アイヌ文化が考古学的言説から除外されることが多く、無形的なものとして扱われる傾向が見られた。このような遺産活用のパターンは、教育の欠落、地域住民の考古学的過去との関係性の希薄さ、そして北海道の開拓植民地的な歴史によって強化されていると考えられた。さらに、世界遺産認定、経済的活用、制度的アウトリーチ戦略は、特定の考古学的時代や物語を国家的アイデンティティ構築の一環として選択的に強調することに寄与している状況が明らかとなった。本研究では遺産管理において、制度改革の必要性、地域社会との協働の強化、多声的かつ包摂的な歴史の再構築が不可欠であることを示し、より広範な遺産ガバナンスの課題に対する批判的視座の必要性を指摘した。

また北海道における考古資料の管理と活用において、制度的な枠組みとして地域活性化、教育、観光といった経済的・社会的目標を優先し、新自由主義的な遺産ガバナンスの枠組みと一致する傾向が見られることも明らかにすることができた。地域社会に根ざした価値観は、考古資料を過去との個人的・文化的なつながりを育む手段として理解され、倫理的責務や感情的な関与が重視される状況が見られた。特に、アイヌ文化の表象をめぐる課題が浮き彫りとなり、遺産管理の制度的枠組

みが、しばしば先住民族の視点を十分に反映していない状況を指摘した。経済的価値に関しては、観光振興を目的とした考古資料の活用が進められているものの、財政的制約やインフラの不足が課題となっており、遺産の持続可能な活用には十分な投資が必要であることも明らかになった。教育的側面では、考古資料の活用が地域アイデンティティや郷土への愛着を育む手段として認識されており、特に「ふるさと学習」などのプログラムを通じて、地域社会の結束を強化する役割を果たしている。しかし、地域住民の関与は主に受動的な参加にとどまり、より対話的・協働的な取り組みが求められる。こうした結果は、制度的な価値観と地域的な視点の間の緊張関係を示すとともに、遺産管理におけるより多声的で包括的なアプローチの必要性が明らかである。

北海道における考古資料管理における地域社会の関与のあり方を、制度的な優先事項、歴史的背景、先住民族の視点の統合という観点から分析することで、現行の参加モデルの限界と可能性を提示することができる。本研究における調査結果は、受動的な参加が依然として主流であり、遺産管理の実践が専門家主導の一方方向的な知識普及に依存していることを示している。今回回収されたデータに基づけば教育プログラムやアウトリーチ活動は、特に小学生を対象とした地域学習に重点を置き、歴史教育の強化を目的としているが、地域住民の積極的な関与や意思決定への参加は限定的であった。一方でアイヌとの協働は最小限にとどまり、先住民族の視点を積極的に取り入れる仕組みが十分に整備されていないことが明らかになった。質的データは、地域社会の関心に基づくプログラムの調整や、フィードバックを活用した目標設定といった、積極的な関与の兆しを示しており、文化財管理者が地域の価値観や関心に応じた実践を模索していることが確認された。しかし、財政的制約や制度的枠組みが、こうした動きの拡大を阻害している。協働の実践に関しては、アイヌ団体との関係構築において、遺骨返還や伝統的知識の統合などの取り組みが一部で進められているものの、依然として表面的な協力にとどまる例が多い。

本研究の調査結果は、北海道の遺産管理において、より公平で包括的な協働を実現するためには、地域住民やアイヌコミュニティを単なる受益者ではなく、意思決定に参加する主体として位置づけることが不可欠であることを示している。これは、植民地主義の歴史と国家主導の文化政策が地域の文化遺産の管理を形作ってきた文脈を踏まえ、トップダウン型の遺産管理から脱却し、双方向的で多声的な文化遺産活用の枠組みを構築する必要性を強調している。

本論文のまとめでは、北海道における考古資料の管理と活用が、歴史的背景、遺産管理者の価値観、地域社会やアイヌコミュニティとの関与といった多様な要因が交錯する複雑なプロセスであることを指摘した。また文化遺産の管理が制度的な優先事項と地域社会の期待の間で調整されつつも、知識普及やトップダウン型の管理が依然として主流であり、地域住民や先住民の視点を十分に統合するには課題が残ることも指摘している。一方で、地域の関心に応じたプログラム開発や協働の試みも進みつつあり、より包摂的な遺産管理へと発展する可能性を示した。